



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年12月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	3,274	-	146	-	270	-	182	-
2021年7月期第1四半期	1,427	△29.4	△114	-	△56	-	△30	-

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 185百万円 (-%) 2021年7月期第1四半期 △24百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	12.37	-
2021年7月期第1四半期	△2.02	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	17,662	14,559	82.4
2021年7月期	19,650	14,488	73.7

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 14,559百万円 2021年7月期 14,488百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2022年7月期	-	-	-	-	-
2022年7月期(予想)	-	0.00	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	—	920	—	1,100	—	670	—	45.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年7月期1 Q	17,724,297株	2021年7月期	17,724,297株
2022年7月期1 Q	3,008,074株	2021年7月期	3,008,074株
2022年7月期1 Q	14,716,223株	2021年7月期1 Q	15,066,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく増加しているため、以下の経営成績に関する説明において前年同四半期比は記載しておりません。詳細については、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度から継続して、新型コロナウイルス感染症が拡大し、再び緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど、様々な経済活動が制限されており、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、近年甚大化する自然災害に対応する為に、2021年度からは政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が始まり、建設コンサルタント業界の果たすべき役割は大きく、事業環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、スポーツ施設の利用会員数や水族館の来館者数に深刻な影響を及ぼしております。国内では、ワクチン接種の普及により感染者数が減少傾向にあるなど、経済活動が徐々に正常化する期待はあるものの、事業環境が回復するまでには一定の時間を要する見通しです。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、32億7千4百万円(前年同四半期は14億2千7百万円)となりました。損益面におきましては、営業利益は1億4千6百万円(前年同四半期は1億1千4百万円の営業損失)、経常利益は2億7千万円(前年同四半期は5千6百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千2百万円(前年同四半期は3千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億8千7百万円減少し、176億6千2百万円となりました。

流動資産については、未払金や税金の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が30億2百万円減少しております。また、会計方針の変更(収益認識に関する会計基準等の適用)により、「未成業務支出金」が20億1千6百万円減少し、「契約資産」が30億8百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ19億2千5百万円の減少となりました。

固定資産については、余剰資金運用のための公社債等の売買に伴い「投資有価証券」が7千万円、会計方針の変更(収益認識に関する会計基準等の適用)により、「繰延税金資産」が4千7百万円減少し、匿名組合への出資および匿名組合投資利益の分配により、投資その他の資産の「その他」に含めております「出資金」が9千万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ6千1百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億5千7百万円減少し、31億3百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が2億7千2百万円、「賞与引当金」が2億2千4百万円それぞれ増加した一方、未払金の支払により「その他」に含めております「未払金」が12億3千5百万円、税金の納付により「未払法人税等」が2億1千3百万円それぞれ減少しております。また、収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、「契約資産」と契約負債である「未成業務受入金」を相殺したこと等により、「未成業務受入金」が6億7千1百万円減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ20億5千5百万円の減少となりました。

固定負債については、「資産除去債務」が2百万円増加したほか、「その他」に含めております「リース債務」が7百万円減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ2百万円減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、145億5千9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千2百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払に加えて、収益認識会計基準等の適用による「利益剰余金」残高の期首調整増加額1億2千1百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,878,033	3,875,700
受取手形及び完成業務未収入金	1,183,099	1,079,178
契約資産	—	3,008,487
有価証券	599,817	799,815
金銭の信託	600,000	400,000
商品	4,256	3,992
未成業務支出金	2,016,935	—
原材料及び貯蔵品	17,604	21,246
その他	292,794	480,593
貸倒引当金	△5,243	△7,474
流動資産合計	11,587,297	9,661,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,199,769	1,204,808
土地	1,837,522	1,837,522
その他(純額)	420,220	387,892
有形固定資産合計	3,457,513	3,430,223
無形固定資産	136,128	139,331
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672,198	2,601,597
その他	1,799,314	1,832,521
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,469,063	4,431,668
固定資産合計	8,062,705	8,001,223
資産合計	19,650,002	17,662,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	675,343	947,924
未払法人税等	313,405	100,086
未成業務受入金	1,116,741	445,660
受注損失引当金	212	14,026
賞与引当金	—	224,797
その他	2,773,571	1,091,774
流動負債合計	4,879,274	2,824,269
固定負債		
資産除去債務	73,277	76,199
その他	208,565	202,758
固定負債合計	281,842	278,957
負債合計	5,161,117	3,103,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	4,993,421	5,061,169
自己株式	△879,231	△879,231
株主資本合計	14,360,369	14,428,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,516	131,418
その他の包括利益累計額合計	128,516	131,418
純資産合計	14,488,885	14,559,535
負債純資産合計	19,650,002	17,662,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	1,427,393	3,274,947
売上原価	997,257	2,471,193
売上総利益	430,136	803,753
販売費及び一般管理費	544,275	657,724
営業利益又は営業損失(△)	△114,138	146,029
営業外収益		
受取利息	2,686	2,441
受取配当金	8,181	5,773
売電収入	1,499	1,378
受取地代家賃	4,395	4,349
匿名組合投資利益	29,540	77,964
その他	12,907	33,824
営業外収益合計	59,211	125,731
営業外費用		
売電費用	594	571
賃貸費用	513	514
その他	10	50
営業外費用合計	1,118	1,135
経常利益又は経常損失(△)	△56,046	270,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△56,046	270,624
法人税、住民税及び事業税	△25,520	88,449
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,525	182,175
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△30,525	182,175

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,525	182,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,561	2,901
その他の包括利益合計	5,561	2,901
四半期包括利益	△24,963	185,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,963	185,077
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、業務完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、実行予算に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が15億7千5百万円、売上原価が11億2千8百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4億4千6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が1億2千1百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。変異株による感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が今後2022年7月期まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間において行った賞与原資に係る規定の新設に伴い、従業員に対する賞与支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、連結会計年度末においては、支給対象期間に対応する賞与の金額は確定しており、未払金として処理するため、賞与引当金は発生いたしません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。